

(令和4年度決算)

斑鳩町の財務書類

<統一的な基準>

奈良県生駒郡斑鳩町

(令和6年3月作成)

斑鳩町の財務報告書

統一的な財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P1
2 意義	P1
3 現金主義と発生主義	P2
4 単式簿記と複式簿記	P2
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P3
1 対象会計範囲	P3
2 財務書類の体系及び内容	P4
(1) 貸借対照表	P4
(2) 行政コスト計算書	P6
(3) 純資産変動計算書	P8
(4) 資金収支計算書	P10
3 財務書類の相互関係	P13
第3章 財務書類の経年比較	P14
1 貸借対照表の経年比較	P14
2 行政コスト計算書の経年比較	P18
3 純資産変動計算書の経年比較	P22
4 資金収支計算書の経年比較	P24
5 指標一覧	P27
資料編	P30
1 統一的な基準の財務書類	P31
2 資産更新額の推計	P43
3 用語解説	P44

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

当町を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

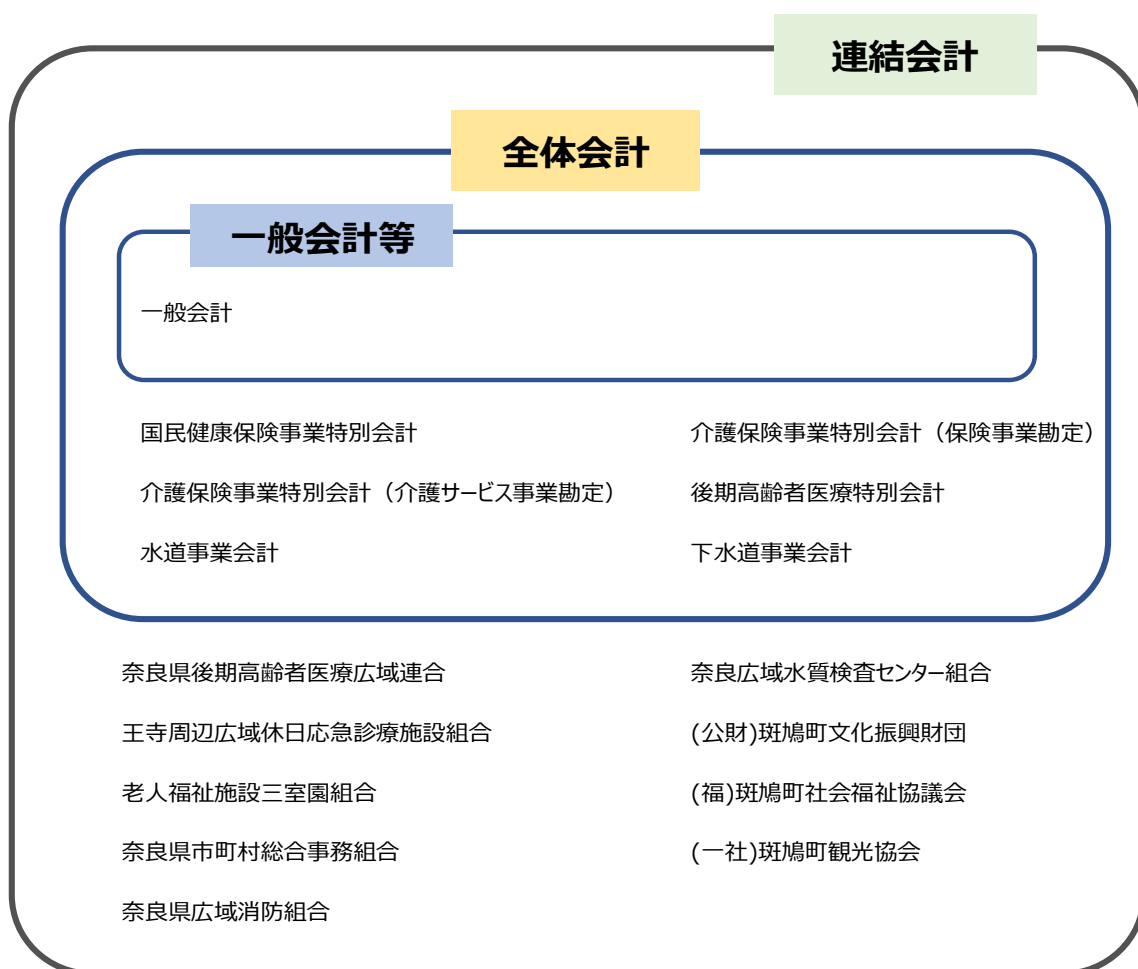
- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇ 資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇ 負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税収 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	27,131,697	49,495,653	50,551,440
有形固定資産	23,456,780	45,981,052	46,503,138
事業用資産	18,294,058	18,294,058	18,749,249
インフラ資産	5,119,522	27,406,464	27,407,367
物品	43,200	280,530	346,523
無形固定資産	-	1,337,210	1,338,689
投資その他の資産	3,674,917	2,177,391	2,709,613
流動資産	2,970,401	4,039,620	4,338,753
現金預金	879,252	1,710,476	1,935,033
未収金	13,975	248,200	265,006
その他	2,077,173	2,080,944	2,138,714
繰延資産	-	-	-
資産合計	30,102,098	53,535,273	54,890,193
固定負債	7,757,542	17,732,912	18,202,106
地方債	6,572,382	15,469,144	15,641,534
退職手当引当金	1,185,160	1,185,160	1,481,517
その他	-	1,078,608	1,079,055
流動負債	1,059,087	2,035,469	2,220,873
1年内償還予定地方債	836,679	1,408,703	1,442,349
賞与等引当金	98,027	112,050	134,707
その他	124,382	514,716	643,817
負債合計	8,816,629	19,768,382	20,422,979
純資産合計	21,285,469	33,766,891	34,467,213
負債及び純資産合計	30,102,098	53,535,273	54,890,193

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、資産は301.0億円となっています。

資産のうち、固定資産は271.3億円、流動資産は29.7億円です。固定資産が資産全体の90.1%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業会計等の他、多くの設備が必要とされる水道事業会計・下水道事業会計も含まれるため、資産合計は535.4億円と、一般会計等に比べて234.3億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では88.2億円、全体会計では197.7億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が、一般会計等に比べ94.7億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では212.9億円、全体会計では337.7億円となっています。

なお、連結会計では、資産は548.9億円、負債は204.2億円、純資産は344.7億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	<p>◇ 経常費用----- 資産の形成には結びつかない行政サービスのための費やしたもの</p> <p>① 人件費----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）などいわゆる「モノに係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用-- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
経常収益	<p>◇ 経常収益----- 行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
臨時損失	<p>◇ 臨時損失----- 災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
臨時利益	<p>◇ 臨時利益----- 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
純行政コスト	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	9,619,155	16,174,256	19,760,831
業務費用	4,652,917	6,213,657	7,008,768
人件費	1,785,048	1,972,839	2,395,097
物件費等	2,756,562	3,936,508	4,226,324
物件費	1,904,203	2,409,819	2,641,535
維持補修費	143,777	174,228	188,099
減価償却費	708,582	1,352,461	1,396,690
その他	-	-	-
その他の業務費用	111,307	304,311	387,347
移転費用	4,966,238	9,960,598	12,752,062
経常収益	429,419	1,140,600	1,390,907
純経常行政コスト	9,189,736	15,033,656	18,369,923
臨時損失	4,012	4,021	4,832
臨時利益	5,680	5,680	6,089
純行政コスト	9,188,067	15,031,997	18,368,667

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、経常費用は96.2億円、経常収益は4.3億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは91.9億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは91.9億円となりました。

全体会計では、経常費用は161.7億円、経常収益は11.4億円、純経常行政コストは150.3億円、純行政コストは150.3億円、連結会計では、経常費用は197.6億円、経常収益は13.9億円、純経常行政コストは183.7億円、純行政コストは183.7億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他業務費用からなる業務費用は46.5億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は49.7億円となっており、移転費用が51.6%を占めています。

また、全体会計では業務費用は62.1億円、移転費用は99.6億円、連結会計では業務費用は70.1億円、移転費用は127.5億円となっており、移転費用の割合は全体会計で61.6%、連結会計で64.5%を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済なくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	20,696,146	33,166,635	33,814,303
純行政コスト(△)	△ 9,188,067	△ 15,031,997	△ 18,368,667
財源	9,724,468	15,579,332	18,942,045
本年度差額	536,401	547,335	573,379
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	52,922	52,922	53,187
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	25,404
その他	-	-	940
本年度純資産変動額	589,322	600,257	652,910
本年度末純資産残高	21,285,469	33,766,891	34,467,213

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、純行政コストが91.9億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は97.2億円であったため、本年度差額は5.4億円となりました。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

全体会計では、純行政コストは150.3億円、財源は155.8億円、本年度差額は5.5億円、連結会計では、純行政コストは183.7億円、財源は189.4億円、本年度差額は5.7億円です。全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に余剰資産が生じています。

なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額は、一般会計等では5.9億円、全体会計では6.0億円、連結会計では6.5億円とそれぞれプラスとなっており、純資産額は増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	① 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	② 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	8,895,594	14,788,054	18,363,080
業務費用支出	3,929,357	4,827,456	5,610,510
移転費用支出	4,966,238	9,960,598	12,752,570
業務収入	9,945,720	16,027,912	19,638,336
臨時支出	-	9	9
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,050,125	1,239,849	1,275,246
投資活動支出	872,534	1,835,460	1,895,966
投資活動収入	159,061	890,544	910,983
投資活動収支	△ 713,473	△ 944,916	△ 984,983
財務活動支出	887,281	1,511,803	1,550,474
財務活動収入	457,400	963,225	996,653
財務活動収支	△ 429,881	△ 548,578	△ 553,820
本年度資金収支額	△ 93,229	△ 253,646	△ 263,557
前年度末資金残高	848,163	1,839,804	2,068,368
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,652
本年度末資金残高	754,934	1,586,157	1,809,462

前年度末歳計外現金残高	110,869	110,869	111,981
本年度歳計外現金増減額	13,449	13,449	13,590
本年度末歳計外現金残高	124,318	124,318	125,571
本年度末現金預金残高	879,252	1,710,476	1,935,033

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度一般会計等では、業務活動収支は10.5億円、投資活動収支はマイナス7.1億円、財務活動収支はマイナス4.3億円であったため、本年度資金収支額はマイナス0.9億円となり、資金残高は減少しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

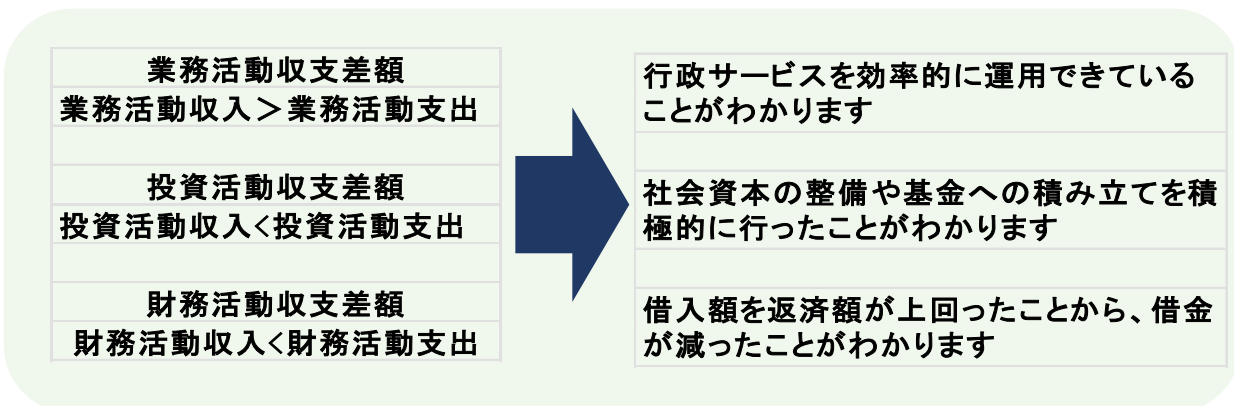
なお、全体会計では、業務活動収支は12.4億円、投資活動収支はマイナス9.4億円、財務活動収支はマイナス5.5億円、本年度資金収支額はマイナス2.5億円、連結会計では、業務活動収支は12.8億円、投資活動収支はマイナス9.8億円、財務活動収支はマイナス5.5億円、本年度資金収支額はマイナス2.6億円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資金が減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

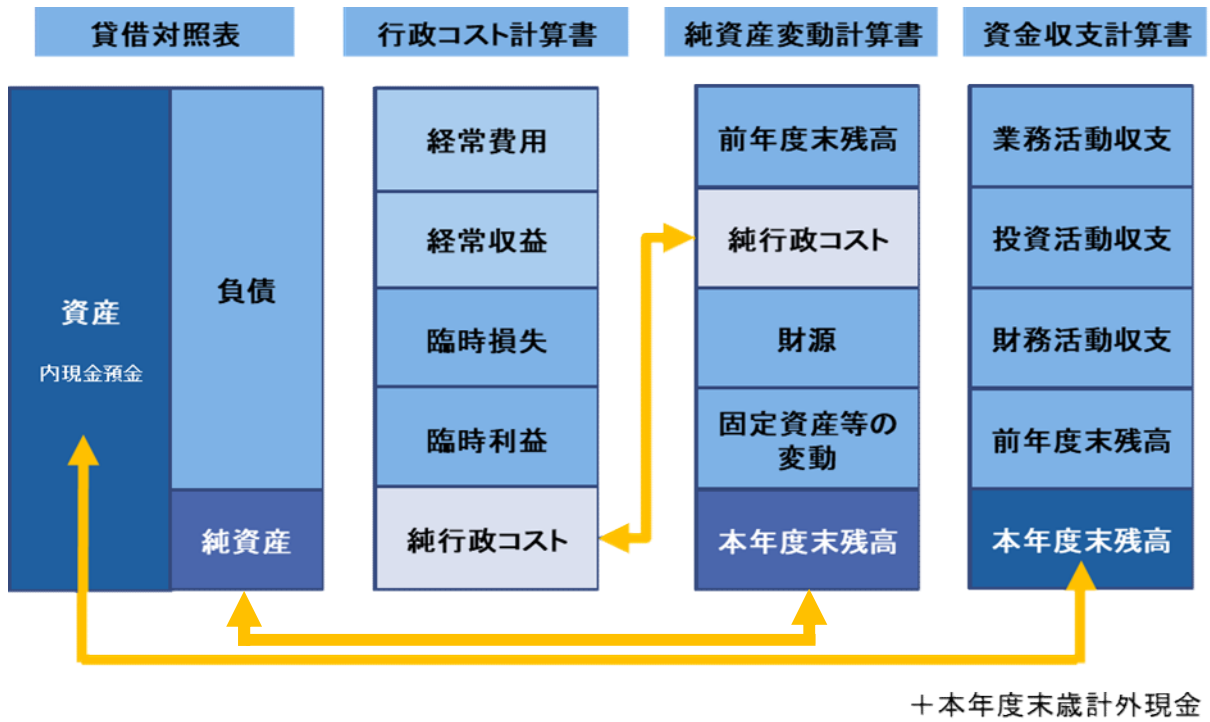
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授 基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	27,131,697	190,736	0.7%	26,940,961
有形固定資産	23,456,780	△36,207	△0.2%	23,492,987
事業用資産	18,294,058	△159,048	△0.9%	18,453,106
土地	11,266,971	78,662	0.7%	11,188,309
建物	6,843,273	△251,132	△3.5%	7,094,405
工作物	174,530	6,888	4.1%	167,642
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	9,284	6,534	237.6%	2,750
インフラ資産	5,119,522	123,030	2.5%	4,996,492
土地	1,591,724	48,840	3.2%	1,542,884
建物	-	△1,282	△100.0%	1,282
工作物	3,454,061	47,052	1.4%	3,407,009
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	73,737	28,420	62.7%	45,317
物品	43,200	△189	△0.4%	43,389
無形固定資産	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	3,674,917	226,944	6.6%	3,447,973
投資及び出資金	1,903,088	-	0.0%	1,903,088
長期延滞債権	16,329	△4,364	△21.1%	20,693
基金	1,756,850	231,306	15.2%	1,525,544
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△1,350	1	0.1%	△1,351
流動資産	2,970,401	△76,446	△2.5%	3,046,847
現金預金	879,252	△79,781	△8.3%	959,033
未収金	13,975	1,882	15.6%	12,093
基金	2,078,293	1,806	0.1%	2,076,487
その他	39	15	62.5%	24
徴収不能引当金	△1,159	△369	△46.7%	△790
資産合計	30,102,098	114,290	0.4%	29,987,808
【負債の部】				
固定負債	7,757,542	△451,014	△5.5%	8,208,556
地方債	6,572,382	△379,144	△5.5%	6,951,526
退職手当引当金	1,185,160	△71,870	△5.7%	1,257,030
その他	-	-	0.0%	-
流動負債	1,059,087	△24,019	△2.2%	1,083,106
1年内償還予定地方債	836,679	△50,737	△5.7%	887,416
賞与等引当金	98,027	13,249	15.6%	84,778
その他	124,382	13,470	12.1%	110,912
負債合計	8,816,629	△475,032	△5.1%	9,291,661
【純資産の部】				
固定資産等形成分	29,210,029	192,558	0.7%	29,017,471
余剰分(不足分)	△7,924,560	396,765	4.8%	△8,321,325
純資産合計	21,285,469	589,323	2.8%	20,696,146
負債及び純資産合計	30,102,098	114,290	0.4%	29,987,808

令和4年度は前年度に比べて資産は1.1億円(0.4%)増加し、301.0億円となりました。

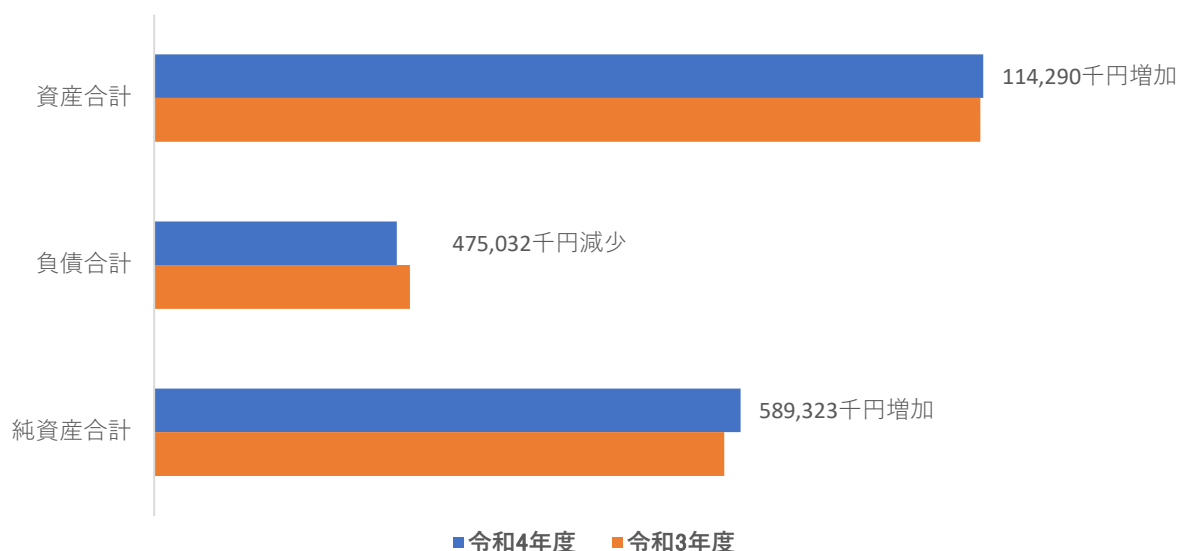
投資その他の資産については2.3億円(6.6%)増加し、36.7億円となりました。そのうち、基金については減債基金などの積立により2.3億円増加しています。

流動資産については、0.8億円(2.5%)減少し、29.7億円となりました。このうち、現金預金で0.8億円減少、基金では財政調整基金の積立により1.8百万円増加しています。

一方負債は、固定負債は4.5億円の減少、流動負債は0.2億円減少となりました。固定負債のうち、地方債については償還の進展により3.8億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は5.9億円(2.8%)増加し、212.9億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{30,102,097,630\text{円}}{28,127\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.4\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 1,070,221\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{8,816,628,907\text{円}}{28,127\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(94.9\%) \\ \downarrow(99.7\%) \end{array} = 313,458\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和4年度人口：令和4年度末現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{30,102,097,630\text{円}}{11,410,343,404\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.4\%) \\ \uparrow(101.1\%) \end{array} = 2.64\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{24,353,975,056\text{円}}{34,825,839,071\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.9\%) \\ \uparrow(101.4\%) \end{array} = 69.9\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{21,285,468,723\text{円}}{30,102,097,630\text{円}} \frac{\text{前年度比} \uparrow(102.8\%)}{\uparrow(100.4\%)} = 70.7\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{3,040,490,362\text{円}}{23,456,780,396\text{円}} \frac{\text{前年度比} \downarrow(96.8\%)}{\downarrow(99.8\%)} = 13.0\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,070,221円	1,063,397円	100.6%
住民一人当たり負債額	313,458円	329,492円	95.1%
歳入額対資産比率	2.64年	2.66年	99.2%
有形固定資産減価償却率	69.9%	68.9%	101.5%
純資産比率	70.7%	69.0%	102.5%
将来世代負担比率	13.0%	13.4%	97.0%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
経常費用	9,619,155	△8,790	△0.1%	9,627,945
業務費用	4,652,917	179,013	4.0%	4,473,904
人件費	1,785,048	67,604	3.9%	1,717,444
職員給与費	1,326,123	△27,248	△2.0%	1,353,371
賞与等引当金繰入額	98,027	13,249	15.6%	84,778
退職手当引当金繰入額	-	79,611	100.0%	△79,611
その他	360,898	1,992	0.6%	358,906
物件費等	2,756,562	86,221	3.2%	2,670,341
物件費	1,904,203	14,484	0.8%	1,889,719
維持補修費	143,777	79,787	124.7%	63,990
減価償却費	708,582	△8,049	△1.1%	716,631
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	111,307	25,188	29.2%	86,119
支払利息	26,410	△5,653	△17.6%	32,063
徴収不能引当金繰入額	1,479	△662	△30.9%	2,141
その他	83,419	31,504	60.7%	51,915
移転費用	4,966,238	△187,804	△3.6%	5,154,042
補助金等	2,171,188	257,887	13.5%	1,913,301
社会保障給付	2,056,285	△449,763	△17.9%	2,506,048
他会計への繰出金	727,100	17,984	2.5%	709,116
その他	11,665	△13,911	△54.4%	25,576
経常収益	429,419	119,278	38.5%	310,141
使用料及び手数料	193,809	5,259	2.8%	188,550
その他	235,610	114,019	93.8%	121,591
純経常行政コスト	9,189,736	△128,068	△1.4%	9,317,804
臨時損失	4,012	4,012	-	-
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	4,012	4,012	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	5,680	5,680	-	-
資産売却益	5,680	5,680	-	-
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	9,188,067	△129,737	△1.4%	9,317,804

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純経常行政コストは、前年度に比べて1.3億円減少し、91.9億円となりました。そのうち、経常費用は0.1億円減少し、96.2億円となりました。

物件費は0.1億円増加し19.0億円、維持補修費は0.8億円増加し1.4億円、業務費用は1.8億円増加し46.5億円となりました。例年に比べ文化振興センターや役場庁舎、小学校の維持管理費や、し尿処理施設に係る修繕料、庁内ネットワーク再構築等OA関係費の増加に伴い、物件費等が増加しています。

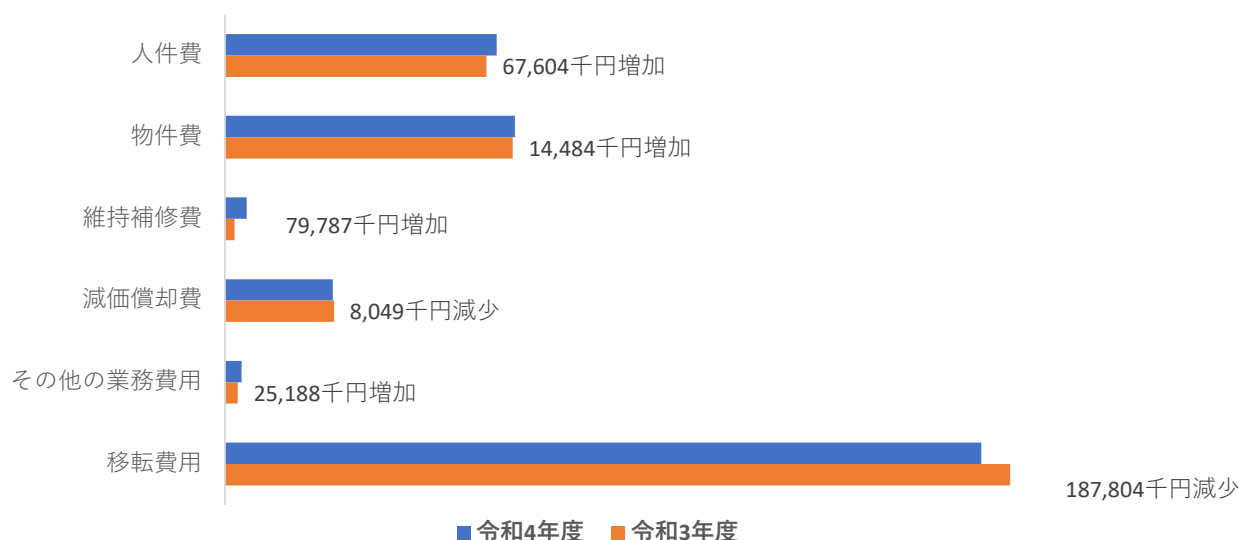
移転費用は1.9億円減少し、49.7億円となりました。そのうち、補助金等は2.6億円増加し、21.7億円となりました。奈良県広域消防組合への補助金が減少した一方、認定こども園整備費補助金や「斑鳩町生活応援券」発行事業費や基本料金免除のための水道事業会計補助金などが増加したことが要因です。

また、社会保障給付は4.5億円減少し、20.6億円となりました。子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金が減少したことが要因です。

経常収益は前年度よりも増加し4.3億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは1.3億円減少し91.9億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは1.3億円減少し91.9億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{9,188,067,396\text{円}}{28,127\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \Downarrow(98.6\%) \\ \Downarrow(99.7\%) \end{matrix} = 326,664\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{1,785,047,519\text{円}}{28,127\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \Updownarrow(103.9\%) \\ \Downarrow(99.7\%) \end{matrix} = 63,464\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{2,756,561,982\text{円}}{28,127\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \Updownarrow(103.2\%) \\ \Downarrow(99.7\%) \end{matrix} = 98,004\text{円}$$

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他業務費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{111,307,494\text{円}}{28,127\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \Updownarrow(129.2\%) \\ \Downarrow(99.7\%) \end{matrix} = 3,957\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和4年度 人口}} = \frac{4,966,237,540\text{円}}{28,127\text{人}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \Downarrow(98.6\%) \\ \Downarrow(99.7\%) \end{matrix} = 176,565\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{429,418,748\text{円}}{9,619,154,535\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \Updownarrow(138.5\%) \\ \Downarrow(99.9\%) \end{matrix} = 4.5\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	326,664円	330,419円	98.9%
住民一人当たり人件費	63,464円	60,902円	104.2%
住民一人当たり物件費	98,004円	94,693円	103.5%
住民一人当たりその他の業務費用	3,957円	3,054円	129.6%
住民一人当たり移転費用	176,565円	182,767円	96.6%
受益者負担比率	4.5%	3.2%	140.6%

3 純資産変動計算書の比較分析

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

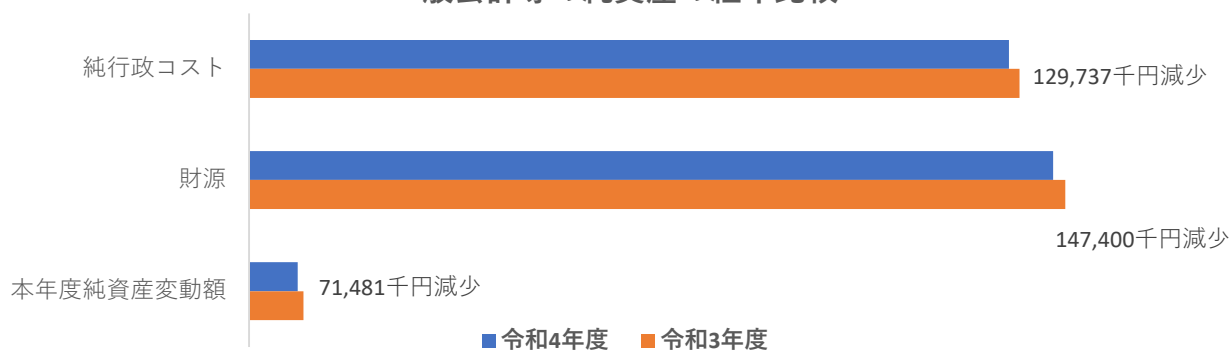
科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	20,696,146	660,803	3.3%	20,035,343
純行政コスト(△)	△9,188,067	129,737	1.4%	△9,317,804
財源	9,724,468	△147,400	△1.5%	9,871,868
税収等	7,176,735	105,730	1.5%	7,071,005
国県等補助金	2,547,733	△253,131	△9.0%	2,800,864
本年度差額	536,401	△17,663	△3.2%	554,064
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	52,922	△43,940	△45.4%	96,862
その他	-	△9,876	△100.0%	9,876
本年度純資産変動額	589,322	△71,481	△10.8%	660,803
本年度末純資産残高	21,285,469	589,323	2.8%	20,696,146

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度の純行政コストは、前年度に比べ1.3億円減少し、91.9億円となりました。一方、これに対応する税収等は1.1億円増加、国県等補助金は2.5億円減少したため、財源は1.5億円減少し、97.2億円となりました。純行政コストが減少したものの、財源においても減少したことから、本年度差額は0.2億円減少し、5.4億円となりました。

本年度差額は減少したものの、行政執行経費を税収等の財源で賄えたことにより生じた余剰を将来世代も利用可能な資産として蓄積することが出来ました。

一般会計等の純資産の経年比較



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{9,189,735,787\text{円}}{9,724,468,155\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = \frac{\downarrow(98.6\%)}{\downarrow(98.5\%)} = 94.5\%$$

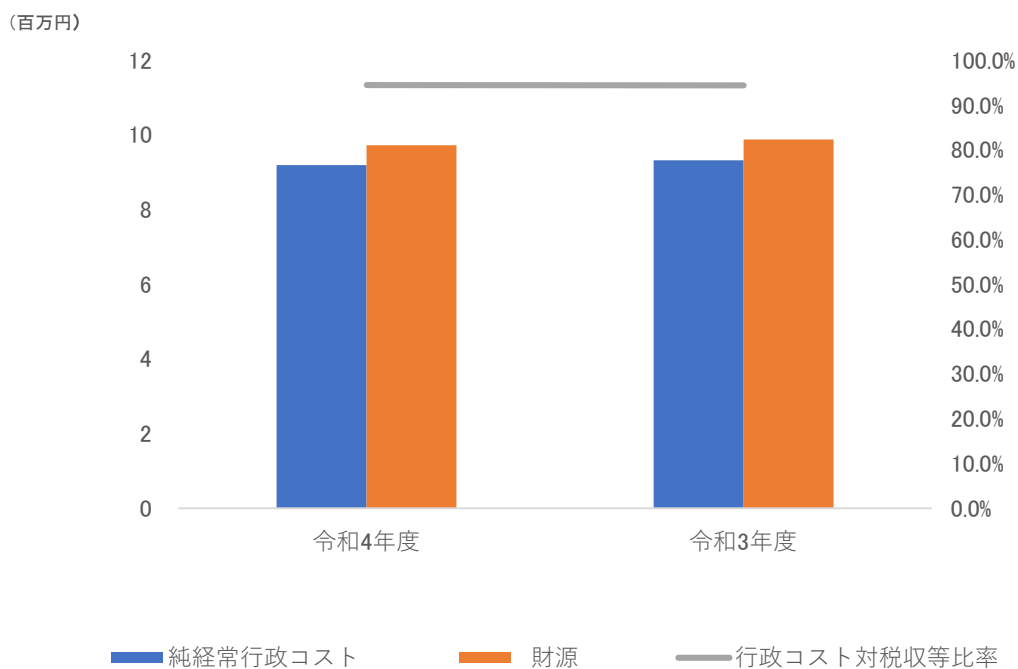
税金等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税金等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税金等比率	94.5%	94.4%	100.1%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和4年度	前年度比		令和3年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	8,895,594	△92,669	△1.0%	8,988,263
業務費用支出	3,929,357	95,136	2.5%	3,834,221
人件費支出	1,771,799	△35,389	△2.0%	1,807,188
物件費等支出	2,047,980	94,271	4.8%	1,953,709
支払利息支出	26,410	△5,653	△17.6%	32,063
その他の支出	83,168	41,907	101.6%	41,261
移転費用支出	4,966,238	△187,804	△3.6%	5,154,042
補助金等支出	2,171,188	257,887	13.5%	1,913,301
社会保障給付支出	2,056,285	△449,763	△17.9%	2,506,048
その他の支出	738,765	4,073	0.6%	734,692
業務収入	9,945,720	△223,751	△2.2%	10,169,471
税収等収入	7,178,464	91,915	1.3%	7,086,549
国県等補助金収入	2,410,294	△360,497	△13.0%	2,770,791
使用料及び手数料収入	193,214	4,799	2.5%	188,415
その他の収入	163,747	40,030	32.4%	123,717
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	1,050,125	△131,083	△11.1%	1,181,208
【投資活動収支】				
投資活動支出	872,534	312,847	55.9%	559,687
公共施設等整備費支出	626,186	393,359	168.9%	232,827
基金積立金支出	246,214	△80,529	△24.6%	326,743
その他の支出	134	17	14.5%	117
投資活動収入	159,061	19,881	14.3%	139,180
国県等補助金収入	137,439	107,366	357.0%	30,073
基金取崩収入	13,102	3,964	43.4%	9,138
資産売却収入	8,401	△81,599	△90.7%	90,000
その他の収入	119	△9,851	△98.8%	9,970
投資活動収支	△713,473	△292,966	△69.7%	△420,507
【財務活動収支】				
財務活動支出	887,281	2,036	0.2%	885,245
地方債償還支出	887,281	2,036	0.2%	885,245
その他の支出	-	-	0.0%	-
財務活動収入	457,400	44,500	10.8%	412,900
地方債発行収入	457,400	44,500	10.8%	412,900
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△429,881	42,464	9.0%	△472,345
本年度資金収支額	△93,229	△381,586	△132.3%	288,357
前年度末資金残高	848,163	288,357	51.5%	559,806
本年度末資金残高	754,934	△93,229	△11.0%	848,163

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和4年度における業務活動収支は、前年度に比べて1.3億円減少し、10.5億円となりました。支出については、業務費用支出は1.0億円増加し39.3億円、移転費用支出は1.9億円減少し49.7億円となりました。また、その財源となる国庫支出金等の減少により、業務収入のうち、国県等補助金収入は3.6億円減少し24.1億円となりました。業務収入全体では2.2億円減少し、99.5億円となりました。

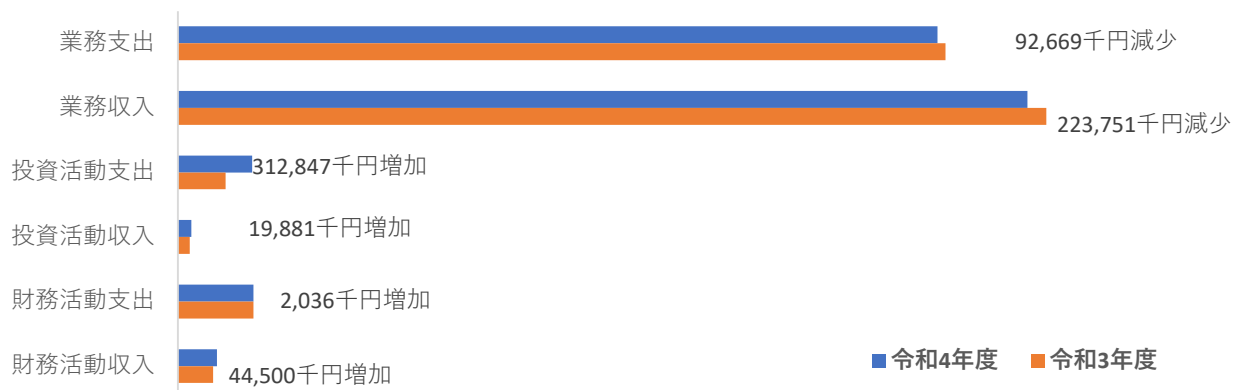
投資活動収支については2.9億円減少し、マイナス7.1億円となりました。公共施設等整備費支出は3.9億円増加し、6.3億円となりました。要因は、デジタル防災行政無線システム整備工事を行ったことや、龍田西地区地域交流館整備事業に係る土地購入を行ったことが要因です。

また、基金については積立金支出が0.8億円減少し2.5億円となり、基金全体では前年度に比べて2.3億円残高が増加しました。

財務活動収支については、0.4億円増加し、マイナス4.3億円となりました。このうち、地方債発行収入は0.4億円増加し、4.6億円でした。償還額が発行額を上回っていることにより地方債は前年度より減少しました。

以上のことから、令和4年度の資金収支額は前年度に比べて3.8億円減少しマイナス0.9億円となり、本年度末資金残高は7.5億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

$$1,076,534,973円 + (\triangle 480,360,923円) = 596,174,050円$$

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く。) 及び投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。) の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

②【債務償還比率】

= (将来負担額 - 充当可能財源) / (経常一般財源等 (歳入) - 経常経費充当財源等)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等 (歳入)} - \text{経常経費充当財源等}} = \frac{9,404,964千円}{1,972,675千円} = 476.8\%$$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源 (= 償還充当限度額) に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会 (令和元年度) 報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

経年比較表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	596,174千円	1,110,370千円	53.7%
債務償還比率	476.8%	-	-

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,070,221円	1,063,397円	100.6%
住民一人当たり負債額	313,458円	329,492円	95.1%
歳入額対資産比率	2.64年	2.66年	99.2%
有形固定資産減価償却率	69.9%	68.9%	101.5%
純資産比率	70.7%	69.0%	102.5%
将来世代負担比率	13.0%	13.4%	97.0%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	326,664円	330,419円	98.9%
住民一人当たり人件費	63,464円	60,902円	104.2%
住民一人当たり物件費	98,004円	94,693円	103.5%
住民一人当たりその他の業務費用	3,957円	3,054円	129.6%
住民一人当たり移転費用	176,565円	182,767円	96.6%
受益者負担比率	4.5%	3.2%	140.6%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	94.5%	94.4%	100.1%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	596,174千円	1,110,370千円	53.7%
債務償還比率	476.8%	-	-

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,903,341円	1,895,450円	100.4%
住民一人当たり負債額	702,826円	719,328円	97.7%
歳入額対資産比率	2.71年	2.78年	97.5%
有形固定資産減価償却率	48.9%	48.0%	101.9%
純資産比率	63.1%	62.0%	101.8%
将来世代負担比率	26.4%	26.9%	98.1%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	534,433円	525,791円	101.6%
住民一人当たり人件費	70,140円	67,401円	104.1%
住民一人当たり物件費	139,955円	135,857円	103.0%
住民一人当たりその他の業務費用	10,819円	9,057円	119.5%
住民一人当たり移転費用	354,129円	352,952円	100.3%
受益者負担比率	7.1%	7.0%	101.4%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	96.5%	95.7%	100.8%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	677,243千円	1,640,267千円	41.3%
債務償還比率	476.8%	-	-

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,951,513円	1,942,560円	100.5%
住民一人当たり負債額	726,099円	743,471円	97.7%
歳入額対資産比率	2.32年	2.39年	97.1%
有形固定資産減価償却率	49.1%	48.2%	101.9%
純資産比率	62.8%	61.7%	101.8%
将来世代負担比率	26.6%	27.1%	98.2%

行政コスト計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	653,062円	639,604円	102.1%
住民一人当たり人件費	85,153円	82,050円	103.8%
住民一人当たり物件費	150,259円	140,126円	107.2%
住民一人当たりその他の業務費用	13,771円	13,264円	103.8%
住民一人当たり移転費用	453,374円	447,087円	101.4%
受益者負担比率	7.0%	6.3%	111.1%

純資産変動計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
行政コスト対税率等比率	97.0%	96.2%	100.8%

資金収支計算書

指標	令和4年度	令和3年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	692,232千円	1,558,310千円	44.4%
債務償還比率	476.8%	-	-

資料編

【統一的な基準の財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

・財務書類の分析(資産更新額の推計)

・用語解説

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,131,697	固定負債	7,757,542
有形固定資産	23,456,780	地方債	6,572,382
事業用資産	18,294,058	長期未払金	-
土地	11,266,971	退職手当引当金	1,185,160
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,987,098	その他	-
建物減価償却累計額	-16,143,825	流動負債	1,059,087
工作物	255,412	1年内償還予定地方債	836,679
工作物減価償却累計額	-80,882	未払金	64
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,027
航空機	-	預り金	124,318
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,816,629
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,284	固定資産等形成分	29,210,029
インフラ資産	5,119,522	余剰分(不足分)	-7,924,560
土地	1,591,724		
建物	53,073		
建物減価償却累計額	-53,073		
工作物	11,530,256		
工作物減価償却累計額	-8,076,195		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,737		
物品	593,554		
物品減価償却累計額	-550,354		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,674,917		
投資及び出資金	1,903,088		
有価証券	1,035		
出資金	20,366		
その他	1,881,687		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,329		
長期貸付金	-		
基金	1,756,850		
減債基金	483,236		
その他	1,273,615		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,350		
流動資産	2,970,401		
現金預金	879,252		
未収金	13,975		
短期貸付金	39		
基金	2,078,293		
財政調整基金	2,078,293		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,159		
資産合計	30,102,098	純資産合計	21,285,469
		負債及び純資産合計	30,102,098

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	9,619,155
業務費用	4,652,917
人件費	1,785,048
職員給与費	1,326,123
賞与等引当金繰入額	98,027
退職手当引当金繰入額	-
その他	360,898
物件費等	2,756,562
物件費	1,904,203
維持補修費	143,777
減価償却費	708,582
その他	-
その他の業務費用	111,307
支払利息	26,410
徴収不能引当金繰入額	1,479
その他	83,419
移転費用	4,966,238
補助金等	2,171,188
社会保障給付	2,056,285
他会計への繰出金	727,100
その他	11,665
経常収益	429,419
使用料及び手数料	193,809
その他	235,610
純経常行政コスト	9,189,736
臨時損失	4,012
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,012
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,680
資産売却益	5,680
その他	-
純行政コスト	9,188,067

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	20,696,146	29,017,471	-8,321,325	
純行政コスト(△)	-9,188,067		-9,188,067	
財源	9,724,468		9,724,468	
収等	7,176,735		7,176,735	
国県等補助金	2,547,733		2,547,733	
本年度差額	536,401		536,401	
固定資産等の変動(内部変動)		139,636	-139,636	
有形固定資産等の増加		626,186	-626,186	
有形固定資産等の減少		-715,314	715,314	
貸付金・基金等の増加		471,295	-471,295	
貸付金・基金等の減少		-242,531	242,531	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	52,922	52,922		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	589,322	192,557	396,765	
本年度末純資産残高	21,285,469	29,210,029	-7,924,560	

統一的な基準の財務書類 令和4年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,895,594
業務費用支出	3,929,357
人件費支出	1,771,799
物件費等支出	2,047,980
支払利息支出	26,410
その他の支出	83,168
移転費用支出	4,966,238
補助金等支出	2,171,188
社会保障給付支出	2,056,285
他会計への繰出支出	727,100
その他の支出	11,665
業務収入	9,945,720
税収等収入	7,178,464
国県等補助金収入	2,410,294
使用料及び手数料収入	193,214
その他の収入	163,747
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,050,125
【投資活動収支】	
投資活動支出	872,534
公共施設等整備費支出	626,186
基金積立金支出	246,214
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134
その他の支出	-
投資活動収入	159,061
国県等補助金収入	137,439
基金取崩収入	13,102
貸付金元金回収収入	119
資産売却収入	8,401
その他の収入	-
投資活動収支	-713,473
【財務活動収支】	
財務活動支出	887,281
地方債償還支出	887,281
その他の支出	-
財務活動収入	457,400
地方債発行収入	457,400
その他の収入	-
財務活動収支	-429,881
本年度資金収支額	-93,229
前年度末資金残高	848,163
本年度末資金残高	754,934
前年度末歳計外現金残高	110,869
本年度歳計外現金増減額	13,449
本年度末歳計外現金残高	124,318
本年度末現金預金残高	879,252

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,495,653	固定負債	17,732,912
有形固定資産	45,981,052	地方債等	15,469,144
事業用資産	18,294,058	長期未払金	-
土地	11,266,971	退職手当引当金	1,185,160
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,987,098	その他	1,078,608
建物減価償却累計額	-16,143,825	流動負債	2,035,469
工作物	255,412	1年内償還予定地方債等	1,408,703
工作物減価償却累計額	-80,882	未払金	323,055
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,050
航空機	-	預り金	140,236
航空機減価償却累計額	-	その他	51,425
その他	-	負債合計	19,768,382
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,284	固定資産等形成分	51,574,054
インフラ資産	27,406,464	余剰分(不足分)	-17,807,163
土地	2,030,342	他団体出資等分	-
建物	503,278		
建物減価償却累計額	-316,313		
工作物	39,454,235		
工作物減価償却累計額	-14,341,565		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,487		
物品	2,112,933		
物品減価償却累計額	-1,832,403		
無形固定資産	1,337,210		
ソフトウェア	-		
その他	1,337,210		
投資その他の資産	2,177,391		
投資及び出資金	21,401		
有価証券	1,035		
出資金	20,366		
その他	-		
長期延滞債権	69,916		
長期貸付金	-		
基金	2,092,415		
減債基金	483,236		
その他	1,609,180		
その他	448		
徴収不能引当金	-6,789		
流動資産	4,039,620		
現金預金	1,710,476		
未収金	248,200		
短期貸付金	39		
基金	2,078,362		
財政調整基金	2,078,362		
減債基金	-		
棚卸資産	5,373		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,830		
繰延資産	-	純資産合計	33,766,891
資産合計	53,535,273	負債及び純資産合計	53,535,273

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	16,174,256
業務費用	6,213,657
人件費	1,972,839
職員給与費	1,479,577
賞与等引当金繰入額	111,160
退職手当引当金繰入額	-
その他	382,102
物件費等	3,936,508
物件費	2,409,819
維持補修費	174,228
減価償却費	1,352,461
その他	-
その他の業務費用	304,311
支払利息	163,990
徴収不能引当金繰入額	7,508
その他	132,813
移転費用	9,960,598
補助金等	7,891,233
社会保障給付	2,057,645
その他	11,720
経常収益	1,140,600
使用料及び手数料	872,780
その他	267,820
純経常行政コスト	15,033,656
臨時損失	4,021
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,012
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	5,680
資産売却益	5,680
その他	-
純行政コスト	15,031,997

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,166,635	51,246,563	-18,079,928	-
純行政コスト(△)	-15,031,997		-15,031,997	-
財源	15,579,332		15,579,332	-
税収等	9,948,753		9,948,753	-
国県等補助金	5,630,578		5,630,578	-
本年度差額	547,335		547,335	-
固定資産等の変動(内部変動)		274,570	-274,570	
有形固定資産等の増加		1,440,063	-1,440,063	
有形固定資産等の減少		-1,365,494	1,365,494	
貸付金・基金等の増加		521,009	-521,009	
貸付金・基金等の減少		-321,008	321,008	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	52,922	52,922		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	600,257	327,491	272,765	-
本年度末純資産残高	33,766,891	51,574,054	-17,807,163	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,788,054
業務費用支出	4,827,456
人件費支出	1,959,719
物件費等支出	2,578,178
支払利息支出	163,990
その他の支出	125,568
移転費用支出	9,960,598
補助金等支出	7,891,233
社会保障給付支出	2,057,645
その他の支出	11,720
業務収入	16,027,912
税込等収入	9,453,674
国県等補助金収入	5,493,139
使用料及び手数料収入	855,243
その他の収入	225,855
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9
臨時収入	-
業務活動収支	1,239,849
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,835,460
公共施設等整備費支出	1,563,903
基金積立金支出	271,423
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134
その他の支出	-
投資活動収入	890,544
国県等補助金収入	333,970
基金取崩収入	53,102
貸付金元金回収収入	119
資産売却収入	8,401
その他の収入	494,953
投資活動収支	-944,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,511,803
地方債等償還支出	1,445,082
その他の支出	66,721
財務活動収入	963,225
地方債等発行収入	911,800
その他の収入	51,425
財務活動収支	-548,578
本年度資金収支額	-253,646
前年度末資金残高	1,839,804
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,586,157
前年度末歳計外現金残高	110,869
本年度歳計外現金増減額	13,449
本年度末歳計外現金残高	124,318
本年度末現金預金残高	1,710,476

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,551,440	固定負債	18,202,106
有形固定資産	46,503,138	地方債等	15,641,534
事業用資産	18,749,249	長期未払金	-
土地	11,344,692	退職手当引当金	1,481,517
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,918,057	その他	1,079,055
建物減価償却累計額	-16,736,398	流動負債	2,220,873
工作物	332,763	1年内償還予定地方債等	1,442,349
工作物減価償却累計額	-119,149	未払金	366,698
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,855
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,707
航空機	-	預り金	142,973
航空機減価償却累計額	-	その他	128,292
その他	-	負債合計	20,422,979
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,284	固定資産等形成分	52,684,600
インフラ資産	27,407,367	余剰分(不足分)	-18,217,387
土地	2,030,342	他団体出資等分	-
建物	503,278		
建物減価償却累計額	-316,313		
工作物	39,454,235		
工作物減価償却累計額	-14,341,565		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77,390		
物品	2,432,051		
物品減価償却累計額	-2,085,528		
無形固定資産	1,338,689		
ソフトウェア	1,479		
その他	1,337,210		
投資その他の資産	2,709,613		
投資及び出資金	10,401		
有価証券	1,035		
出資金	9,366		
その他	-		
長期延滞債権	70,757		
長期貸付金	-		
基金	2,611,902		
減債基金	483,236		
その他	2,128,666		
その他	23,379		
徴収不能引当金	-6,826		
流動資産	4,338,753		
現金預金	1,935,033		
未収金	265,006		
短期貸付金	39		
基金	2,133,121		
財政調整基金	2,133,121		
減債基金	-		
棚卸資産	6,901		
その他	1,561		
徴収不能引当金	-2,909		
繰延資産	-	純資産合計	34,467,213
資産合計	54,890,193	負債及び純資産合計	54,890,193

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	19,760,831
業務費用	7,008,768
人件費	2,395,097
職員給与費	1,847,031
賞与等引当金繰入額	133,817
退職手当引当金繰入額	9,724
その他	404,525
物件費等	4,226,324
物件費	2,641,535
維持補修費	188,099
減価償却費	1,396,690
その他	-
その他の業務費用	387,347
支払利息	165,331
徴収不能引当金繰入額	7,564
その他	214,452
移転費用	12,752,062
補助金等	6,433,504
社会保障給付	6,301,416
その他	17,142
経常収益	1,390,907
使用料及び手数料	893,089
その他	497,818
純経常行政コスト	18,369,923
臨時損失	4,832
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,752
損失補償等引当金繰入額	-
その他	81
臨時利益	6,089
資産売却益	6,089
その他	-
純行政コスト	18,368,667

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,814,303	52,329,458	-18,515,155	-
純行政コスト(△)	-18,368,667		-18,368,667	-
財源	18,942,045		18,942,045	-
税収等	11,475,447		11,475,447	-
国県等補助金	7,466,599		7,466,599	-
本年度差額	573,379		573,379	-
固定資産等の変動(内部変動)		274,237	-274,237	
有形固定資産等の増加		1,464,350	-1,464,350	
有形固定資産等の減少		-1,409,908	1,409,908	
貸付金・基金等の増加		564,456	-564,456	
貸付金・基金等の減少		-344,660	344,660	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	53,187	53,187		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	25,404	26,974	-1,569	-
その他	940	744	196	
本年度純資産変動額	652,910	355,142	297,768	-
本年度末純資産残高	34,467,213	52,684,600	-18,217,387	-

統一的な基準の財務書類 令和4年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,363,080
業務費用支出	5,610,510
人件費支出	2,373,528
物件費等支出	2,823,724
支払利息支出	165,331
その他の支出	247,927
移転費用支出	12,752,570
補助金等支出	6,434,272
社会保障給付支出	6,301,416
その他の支出	16,882
業務収入	19,638,336
税込等収入	10,979,360
国県等補助金収入	7,327,492
使用料及び手数料収入	875,552
その他の収入	455,933
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9
臨時収入	-
業務活動収支	1,275,246
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,895,966
公共施設等整備費支出	1,588,189
基金積立金支出	307,642
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134
その他の支出	-
投資活動収入	910,983
国県等補助金収入	336,097
基金取崩収入	71,005
貸付金元金回収収入	119
資産売却収入	8,810
その他の収入	494,953
投資活動収支	-984,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,550,474
地方債等償還支出	1,477,920
その他の支出	72,553
財務活動収入	996,653
地方債等発行収入	931,727
その他の収入	64,926
財務活動収支	-553,820
本年度資金収支額	-263,557
前年度末資金残高	2,068,368
比例連結割合変更に伴う差額	4,652
本年度末資金残高	1,809,462
前年度末歳計外現金残高	111,981
本年度歳計外現金増減額	13,590
本年度末歳計外現金残高	125,571
本年度末現金預金残高	1,935,033

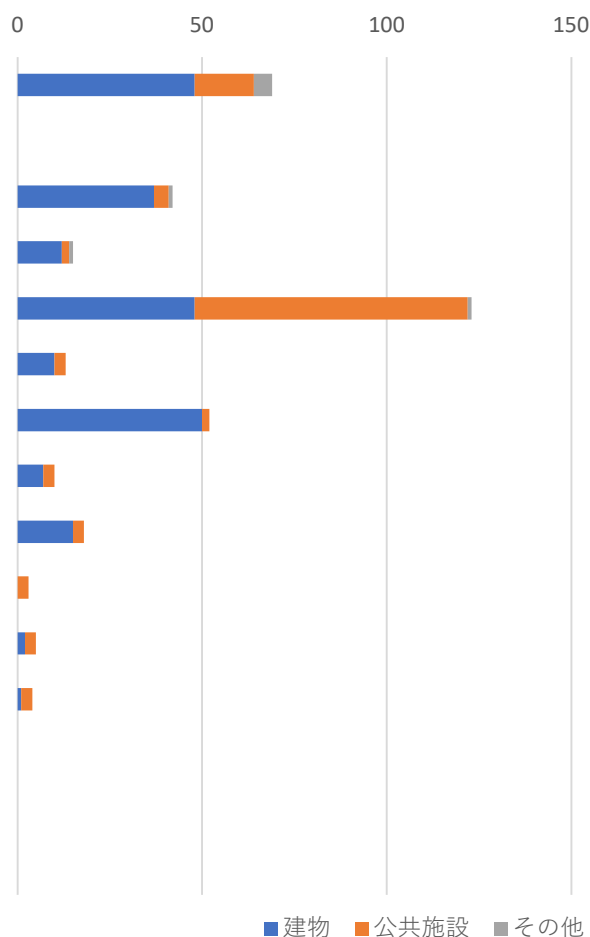
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2022	48	16	5	68	

2023～2027	37	4	1	42	8
2028～2032	12	2	1	16	3
2033～2037	48	74	1	123	25
2038～2042	10	3	0	12	2
2043～2047	50	2	0	52	10
2048～2052	7	3	0	11	2
2053～2057	15	3	0	18	4
2058～2062	0	3	0	3	1
2063～2067	2	3	0	5	1
2068～2072	1	3	0	4	1
2073～2077	0	0	0	0	0

2077年までの合計	230	116	8	354
------------	-----	-----	---	-----

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
斑鳩町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2023年から2077年までの 55 年間に286億円の更新投資が必要となり、特に2033年から2037年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など